

DA
222
1999
610

戦後日本における大学教育の展開

—学部・研究科の種類の変化を中心に—

1999年12月

張 翠

筑波大学大学院博士課程

| 寄 | 贈 |
|--------|-------------------|
| 張 | 平成 年 月 日 |
| 石 石 | |
| 氏 | |

教育学研究科教育基礎学専攻

00003536

目 次

| | 頁 |
|-------------------------------|----|
| 序 章 | 1 |
| 第一節 研究の目的と課題 | 1 |
| 一. 研究の目的 | 1 |
| 二. 研究の課題 | 2 |
| 第二節 研究の方法 | 5 |
| 一. 大学教育の拡大の数量的把握 | 5 |
| 二. 専門分野の変化の把握 | 5 |
| 三. 事例の分析 | 6 |
| 四. 新種学部・研究科登場の背景の考察 | 7 |
| 第三節 本研究の意義 | 8 |
| 一. 先行研究のレビュー | 8 |
| 二. 本研究の特色・意義 | 12 |
| 三. 本研究の構成 | 13 |
| 四. 本研究のキーワード | 14 |
| 第一章 戦後日本における大学の大衆化 | 18 |
| 第一節 戦前日本の大学における専門分野の変遷 | 18 |
| 一. 明治以降終戦までの学部の種類の変遷 | 18 |
| 二. 学部・学科の名称の増加に見られる専門分野の変化 | 20 |
| 三. 戦前の大学院制度と研究科の種類 | 25 |
| 第二節 戦後日本における大学の大衆化 | 30 |
| 一. 日本における大学大衆化の実態 | 30 |
| 二. 大学教育の規模の増大にみる時期区分とその特徴 | 47 |
| 第三節 大学院教育における規模の拡大と研究科の種類の変化 | 50 |
| 一. 全体的特徴 | 50 |
| 二. 専門分野の成長過程 | 54 |
| 三. 専門分野における学問の成長 | 57 |
| 四. 設置者別に見た専門分野の成長過程 | 59 |
| 五. 大学院への昇格 | 61 |
| 六. 伝統的分野における研究科設置の変化 | 63 |
| 第四節 大学の大衆化と専門分野の変化 | 70 |
| 一. 規模の拡大と種類の増加に見られる大衆化 | 71 |
| 二. 量的拡大と専門分野の増加 | 74 |
| 三. 大学教育における「多様化」・「高度化」・「個性化」 | 77 |
| 第二章 学部の種類の変化 | 80 |
| 第一節 学部の種類の変化 — その全体像 — | 80 |
| 一. 新制大学発足期における新種学部の創設 | 82 |
| 二. 高度経済成長期における新種学部の創設 | 83 |
| 三. 抑制期における学部の種類の変化 | 85 |
| 四. 新しい拡充期における学際的学部の大量創出 | 86 |

| | |
|-------------------------------------|-----|
| 第二節 分野別学部の種類の変化 | 88 |
| 一. 法文系分野 | 88 |
| 二. 理工系分野 | 92 |
| 三. 医学系分野 | 96 |
| 四. 教育系分野 | 99 |
| 五. その他の分野 | 102 |
| 第三節 80年代後半以後に新登場した学部種類 | 104 |
| 一. 学部の種類の増加 | 104 |
| 二. 新種学部の創設とその学科構成 | 105 |
| 三. 学際的学部の大量登場 | 107 |
| 四. 新種学部の性格 | 108 |
| 第三章 修士課程研究科の種類の変化 | 112 |
| 第一節 修士課程研究科の種類の変化 — その全体像 — | 112 |
| 一. 戦後新大学院制度確立期における修士課程研究科の種類 | 113 |
| 二. 高度経済成長期における修士課程研究科の種類の変化 | 114 |
| 三. 抑制期における修士課程研究科の種類の変化 | 115 |
| 四. 新しい拡充期における修士課程研究科の種類の激増 | 116 |
| 第二節 分野別修士課程研究科の種類の変化 | 118 |
| 一. 法文系分野 | 118 |
| 二. 理工系分野 | 119 |
| 三. 医学系分野 | 121 |
| 四. 教育系分野 | 121 |
| 五. その他の分野 | 123 |
| 第三節 80年代後半以後に新登場した修士課程研究科の種類 | 124 |
| 一. 新種研究科の大量登場 | 124 |
| 二. 分野毎に新種研究科の創設 | 126 |
| 第四章 博士課程研究科の種類の変化 | 131 |
| 第一節 博士課程研究科の種類の変化 — その全体像 — | 131 |
| 一. 戦後新大学院制度下の博士課程研究科の種類 | 131 |
| 二. 高度経済成長期における博士課程研究科の種類の変化 | 132 |
| 三. 抑制期における博士課程研究科の種類の変化 | 133 |
| 四. 新しい拡充期における博士課程研究科の種類の激増 | 134 |
| 五. 修士課程と博士課程との「格差」 | 135 |
| 第二節 分野別博士課程研究科の種類の変化 | 141 |
| 一. 法文系分野 | 141 |
| 二. 理工系分野 | 142 |
| 三. 医学系学分野 | 143 |
| 四. 教育系分野 | 143 |
| 五. 他分野 | 144 |
| 第三節 80年代後半以後に新登場した博士課程研究科 | 146 |
| 一. 新種研究科の大量登場 | 146 |
| 二. 分野毎に見た新種博士課程研究科の創設 | 147 |

| | |
|---------------------------------------|-----|
| 第五章 組織的改組・再編に見られる大学の個性化 — 事例研究 | 151 |
| 第一節 旧制帝国大学を前身とする大学の事例 — 東京大学 | 151 |
| 一、東京大学における学部・学科構成の変化 | 151 |
| 二、東京大学における研究科設置の変化 | 153 |
| 参考資料：80年代以降東京大学大学院における研究科・専攻の設置 | 159 |
| 第二節 旧制官立大学を前身とする大学の事例 — 東京工業大学・筑波大学 | 161 |
| 一、東京工業大学 | 161 |
| 二、筑波大学 | 163 |
| 第三節 旧制専門学校・高校を前身とする大学の事例 — 秋田大学・高知大学 | 168 |
| 一、秋田大学 | 168 |
| 二、高知大学 | 170 |
| 第四節 1986年以降登場した新種学部を創った大学の事例 | |
| — 吉備国際大学・川崎医療福祉大学・倉敷芸術科学大学 | 172 |
| 一、吉備国際大学 | 172 |
| 二、川崎医療福祉大学 | 173 |
| 三、倉敷芸術科学大学 | 174 |
| 第五節 新設大学の事例 — 豊田工業大学 | 176 |
| 一、大学の創設の発想 | 176 |
| 二、創設した大学の特色 | 177 |
| 三、抑制期において大学の創設に成功した戦略 | 179 |
| 第六節 規模の大拡張を遂げた私立大学の事例 | |
| — 早稲田大学・日本大学・東海大学 | 181 |
| 一、早稲田大学 | 181 |
| 二、日本大学 | 185 |
| 三、東海大学 | 188 |
| 参考資料1：学部・学科・専攻における設置の目的・理由（東海大学） | 191 |
| 参考資料2：東海大学における学部設置一覧 | 193 |
| 参考資料3：東海大学大学院における研究科設置一覧 | 193 |
| 第七節 学部の増設があまり行われなかつた大学の事例 | |
| — 小樽商科大学・和洋女子大学・都留文科大学 | 194 |
| 一、小樽商科大学 | 194 |
| 二、和洋女子大学 | 194 |
| 三、都留文科大学 | 195 |
| 第六章 学部・研究科の種類の変遷と社会的背景 | 198 |
| 第一節 社会的・政策的变化 | 198 |
| 一、時代の転換と学部の種類の変遷 | 198 |
| 二、設置審査方針の転換と新種学部の大量創出 | 201 |
| 第二節 科学技術の飛躍的発展 | 203 |
| 一、科学技術の発展における趨勢 | 203 |
| 二、科学技術の進歩と新学問分野の開拓 | 204 |
| 三、学術振興政策と新しい分野の創出 | 205 |
| 四、学問的環境の変化と学部・研究科の種類の変遷 | 208 |

| | |
|--------------------------------------|------------|
| 終 章 | 212 |
| 第一節 本研究のまとめ | 212 |
| 一、大学大衆化についての「量的」把握 | 212 |
| 二、専門分野の変化から捉えた大学教育の「多様化」・「高度化」・「個性化」 | 213 |
| 三、学部・研究科の種類の変化の背景 | 215 |
| 第二節 日本の大学教育における今後の展望 | 220 |
| 一、日本の大学教育における問題 | 220 |
| 二、必要とされる改革と今後の発展の趨勢 | 224 |
| 第三節 中国の大学教育への示唆と今後の課題 | 227 |
| 一、中国の大学教育への示唆 | 227 |
| 二、今後の課題 | 236 |

表の部

| |
|---|
| 表 1-1-1 東京大学創立期における学部・学科構成（1877年）（20頁） |
| 表 1-1-2 帝大時期における学科構成（1892年）（21頁） |
| 表 1-1-3 戦前期における「分合学部」を設置した大学一覧（昭和15年度）（21頁） |
| 表 1-1-4 1917年帝國大学における分科大学（23頁） |
| 表 1-1-5 1917年帝國大学における学科構成 — 学科（38類）（23頁） |
| 表 1-1-6 1920年帝國大学における学科構成 — 学科（64類）（23頁） |
| 表 1-1-7 1920年大学における学部構成（設置者別）（23頁） |
| 表 1-1-8 私立大学の学部類別・学部数（戦前期）（24頁） |
| 表 1-1-9 主な私立大学とその前身校一覧（25頁） |
| 表 1-3-1 研究科における設置数の変化（1996年設置数の順番で）（56頁） |
| 表 1-3-2 新しい分野における「学部→修士課程→博士課程」という昇進過程（58頁） |
| 表 1-3-3 「修士→博士」昇進過程にかかる年数（工学と文学）（59頁） |
| 表 1-3-4 「修士→博士」昇進過程にかかる年数（法学と経済学）（59頁） |
| 表 1-3-5 「修士→博士」昇進過程にかかる年数（商学と経営学）（60頁） |
| 表 1-3-6 工学研究科における「修士→博士」昇進過程の比較（国立と私立）（60頁） |
| 表 1-3-7 大学院の設置までにかかった年数（61頁） |
| 表 1-4-1 高等教育制度の段階移行に伴う変化の図式（70頁） |
| 表 2-1-1 明治以来日本の大学における学部の種類の変遷（80頁） |
| 表 2-1-2 戦前期における学部の設置状況（81頁） |
| 表 2-1-3 名称として消滅した学部の種類（84頁） |
| 表 2-3-1 新種学部の創設数（時期別）（104頁） |
| 表 2-3-2 新登場した学部の学科構成（設置者別）（107頁） |
| 表 2-3-3 設置後数が速やかに増加した学部（107頁） |
| 表 2-3-4 新種学部における種類毎の設置数（108頁） |
| 表 3-1-1 戦後新大学院制度確立期における研究科の種類（114頁） |
| 表 3-1-2 高度経済成長期における研究科の種類（114頁） |
| 表 3-1-3 抑制期における研究科の種類（115頁） |
| 表 3-1-4 80年代後半以後に登場してきた研究科の種類（117頁） |
| 表 3-2-1 理工系分野における修士課程研究科の創設（120頁） |
| 表 3-2-2 教育分野における新しい修士課程研究科の創設（122頁） |
| 表 3-3-1 新登場した研究科（設置者別）（124頁） |
| 表 4-1-1 学問分野別大学間の格差（国立大学）（136頁） |

- 表 4-1-2 博士課程研究科を有する公立大学（137頁）
 表 4-1-3 国立大学における研究科の設置状況（138頁）
 表 4-1-4 公立大学における研究科の設置状況（139頁）
 表 4-1-5 私立大学における研究科の設置状況（139頁）
 表 4-1-6 古い分野における研究科（修士・博士課程）の設置（140頁）
 表 5-1-1 東京大学における学科の新設（1949年以降）（152頁）
 表 5-2-1 東京工業大学における学部・学科の設置（161頁）
 表 5-2-2 東京工業大学における研究科・専攻の設置（162頁）
 表 5-2-3 筑波大学への転換における専門分野の変化（166頁）
 表 5-2-4 東京教育大学大学院における研究科・専攻の設置（167頁）
 表 5-2-5 東京教育大学と筑波大学との専門分野での関連（研究科の場合）（167頁）
 表 5-2-6 筑波大学大学院研究科・専攻の設置（博士課程）（167頁）
 表 5-2-7 筑波大学大学院研究科・専攻の設置（修士課程）（167頁）
 表 5-3-1 秋田大学鉱山学部における学科の増設（169頁）
 表 5-3-2 高知大学における学部・学科の増設・改組（171頁）
 表 5-4-1 吉備国際大学における学部・学科構成（172頁）
 表 5-4-2 川崎医療福祉大学における学部・学科構成（173頁）
 表 5-4-3 倉敷芸術科学大学における学部・学科構成（174頁）
 表 5-4-4 私立大学における初年度納付金の比較（分野別）（175頁）
 表 5-6-1 早稲田大学における学部・学科の設置（182頁）
 表 5-6-2 早稲田大学における入学定員の推移（182頁）
 表 5-6-3 早稲田大学における研究科・専攻の設置（184頁）
 表 5-6-4 日本大学における学部・学科の設置（186頁）
 表 5-6-5 日本大学における研究科・専攻の設置（186頁）
 表 5-6-6 日本大学における学部入学定員の変化（187頁）
 表 5-7-1 小樽商科大学における学科構成の変化（194頁）
 表 5-7-2 和洋女子大学における学科構成の変化（195頁）
 表 6-2-1 工学部の学科構成における時代的特徴（210頁）
 表 6-2-2 実用化時期別技術製品分類（210頁）
 表 6-2-3 1975年（昭和50）年度まで情報関係学科等設置状況（211頁）
 表 6-2-4 1975年（昭和50）年度まで環境・公害関係学科等設置状況（211頁）
 表 6-2-5 平成6年度文部省重点研究領域研究の83件の研究領域（略称名）（211頁）
 表 7-3-1 日本の大学在学者数における私立大学の割合（235頁）
 表 7-3-2 日本の大学における私立大学の比率（その一例）（235頁）

図の部

- 図 1 大学・学部在学者数の推移（31頁）
 図 2～5 人文科学、社会科学、教育、家政等分野在学者数の推移（32頁）
 図 6～9 工学、理学、農学、保健分野在学者数の推移（33頁）
 図10 学部の設置（1949～1996）（35頁）
 図11～15 法、経済、工、文、理工等学部の設置（1949～1996）（37頁）
 図16～20 社会、音楽、経営、人文、歯等学部の設置（1949～1996）（38頁）
 図21～25 理、外国語、医、薬、商等学部の設置（1949～1996）（39頁）
 図26～30 家政、農、文理、学芸、教育等学部の設置（1949～1996）（40頁）
 図31～32 学部の種類の変化、新種学部の創設（1949～1996）（41頁）

- 図33 大学院在学者数の推移（42頁）
- 図34～35 修士課程在学者数の推移、博士課程在学者数の推移（43頁）
- 図36～38 研究科の設置、修士課程研究科数の推移、博士課程研究科数の推移（44頁）
- 図39～40 研究科の種類の変化、新種研究科の創設（修士課程）（46頁）
- 図41 新種研究科の創設（博士課程）（47頁）
- 図42～44 大学・学部の設置（毎年）、大学院・研究科の設置（毎年）、
大学・大学院・学部・研究科の設置（毎年）（49頁）
- 図45～48 大学院：在学者数・研究科数の推移、在学者数・研究科の種類数の推移、
研究科数・研究科の種類数の推移、在学者数・研究科数・研究科の種類数の推移（52頁）
- 図49～52 研究科在学者数・研究科の設置数（修士課程、博士課程）、
研究科在学者数・研究科の種類数（修士課程、博士課程）（53頁）
- 図53～54 研究科の設置数・研究科の種類数（修士課程、博士課程）（54頁）
- 図55～58 学部・研究科（修士課程、博士課程）の設置
(法学、文学、経済学、工学)（68頁）
- 図59～62 学部・研究科（修士課程、博士課程）の設置
(農学、経営学、商学、教育学)（69頁）
- 図63～66 学部数・学部の種類数の推移、
研究科数・研究科の種類数の推移
学部在学者数・学部の種類数の推移
大学院在学者数・研究科の種類数の推移（73頁）

付録の部

- 1 : (1～3頁) 1 - 01 新制大学発足後登場した学部（1950～1985）（42種類）
1 - 02 学部の種類の増加（1986～1996）（86種類）
- 2 : (4～9頁) 2 - 01 修士課程研究科の種類の増加（1950～1954）（28種類）
2 - 02 修士課程研究科の種類の増加（1955～1973）（27種類）
2 - 03 修士課程研究科の種類の増加（1973～1985）（28種類）
2 - 04 修士課程研究科の種類の増加（1986～1996）（100種類）
- 3 : (10～13頁) 3 - 01 1953年登場した博士課程研究科（20種類）
3 - 02 博士課程研究科の種類の増加（1954～1973）（19種類）
3 - 03 博士課程研究科の種類の増加（1974～1985）（31種類）
3 - 04 博士課程研究科の種類の増加（1986～1996）（74種類）
- 4 : (14～18頁) 4 - 01 専門分野における「学部→修士課程→博士課程」の昇進
4 - 02 専門分野における「学部→修士課程」の昇進
4 - 03 専門分野における「修士課程→博士課程」の昇進
- 5 : (19～31頁) 5 - 01 「分野別新種学部の登場（1877～1996）」
5 - 02 「分野別新種研究科（修士課程）の登場（1950～1996）」
5 - 03 「分野別新種研究科（博士課程）の登場（1953～1996）」

参考図書（32～34頁）

参考図（35～38頁）主な研究科の設置系列図（設置者別）